

研究者への子育て支援

倉田智子 自然科学研究機構基礎生物学研究所 連携・広報企画運営戦略室・博士研究員

「いつごろ家庭をもち、子どもは何人ほしい」。こんな当たり前の人生計画を、思い浮かべることさえ憂鬱に感じている若手研究者が男女を問わず増えているという。その背景には、期限付き博士研究員（ポスドク）の増加、助教・准教授といった常勤職への任期制の導入、雇用の流動化、そして研究競争の激化がある。特に女性研究者は、キャリア形成期と、出産可能年齢がほぼ重なり、その悩みは深刻だ。

研究と子育てを両立できるようにする支援策として、2006年夏、自然科学研究機構岡崎地区に保育園が設置された。その取り組みを紹介する。

研究所の保育園

自然科学研究機構岡崎地区には、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所の3研究所が集まっている。3研究所に隣接する一戸建てが「さくら保育園」だ。入園対象者は、各研究所で研究等に従事する職員の、生後57日目から小学校就学前までの子供た

ち。定員は13名で、現在6名の保育を行っている。運営は保育サービスを専門とするビジョンハーツ株式会社へ委託しており、利用料金は近隣の認可保育園レベルに抑えられている。運営費については、一部を財団法人21世紀職業財団からの助成金でまかない、残りを3研究所で等しく負担している。

研究者が考えた保育サービスのかたち

基礎生物学研究所にポスドクとして勤務する赤沼子さんは現在妊娠中で、2カ月の法定産後休暇の後すぐに、さくら保育園に子供を預けて研究に復帰する予定だ。「早く職場に戻り、研究を継続したい」と赤沼さん。

さくら保育園がなかったら復帰の計画は立てられなかったかもしれない。通常、雇用が具体的に決まっていなければ、認可保育園への入園申請はできない。逆に、保育園の受け入れが決まっていなければ、ポスドクとしての雇用継続は難しい。「職場に保育園があることで、上司に具体的な復帰プランを前もって伝えることができた」。夫の啓志さんも同じ研究所に勤務している。実家は遠方なので、保育の支援はあまり期待できない。夫婦で協力して子育てをし、研究との両立をめざす。

3研究所内にはさくら保育園の運営にかかわる教職員も多く、子持ち研究者の雇用への理解が急速に広がってきている。

「利用者の立場に立った保育サービスをめざしました」と、保育園設立準備委員の1人、窪田芳之さん（生理学研究所 准教授）は当時を振り返る。3児の父で、末娘はさくら保育園に通っている。設立の準備にあたっては、委員たちが熱い議論を重ね、3研究所でのアンケート調査も行った。その結果として、0～2歳児の受け入れ優先という保育サービスが打ち出された。

0～2歳児の入園希望者数は、多くの認可保育園で定員をオーバーしている。年度初めの4月の入園を逃すと、年度途中で預けるのはほぼ絶望的だ。そのために研究が長期にわたって中断することは、ポスド

クにとっては失職の危機に、また上級ポストの研究者にとっても、ラボ運営に支障をきたす。実際、出産を機に研究を断念した女性研究者はこれまで後を絶たなかった。こうした背景から、さくら保育園ならではの0～2歳児随時受け入れが実現したのだ。

常勤や非常勤といった身分の違いで入園差別を行わないことも決められた。非常勤であっても、実際には長時間の研究活動を行っているポスドクが多いことへの配慮である。

子育てネットワークが生まれる

利用者のひとり、佐々木真理さん（生理学研究所・ポスドク）は出産から4カ月で娘をさくら保育園に預けて、職場に復帰した。夫は東京勤務（研究者）で、双方の両親とも遠方にいるので、平日はひとりで子育てをすることになった。

「出産によって研究に数カ月のブランクができ、育児も初めてで、最初はとても不安でした。そのうえ、娘がミルクアレルギーで、母乳しか飲めないこともわかりました。そのような状況でしたから、さくら保育園に入ったとき、園長の暖かい言葉に救われた思いでした」と、入園時のことを語ってくれた。

「授乳に通えることもわかり、安心しました。はじめのうちは1日に2回の授乳でしたから、仕事を抜けていくのが大変でした。でも、親子ともスキンシップが得られ、同時に育児相談にのってもらえたりして、とても有意義な時間をすごしました。育児の不安は保育園で解消されるので、そのぶん、研究室では仕事に集中できました」

さくら保育園が研究をサポートしてくれたのだ。さらに、研究者の子育て事情は少し複雑だ、説明する。「私のように夫婦別々の場所で勤務することはめずらしくありませんし、父母が遠方にいることも多いので、育児を託すところがありません。悩みも特殊です。学会に出るときに子供をどうするのか？ 海外出張は子連れで行くことが可能なのか？ 年度途中での異動のとき、保育園はどのように確保するのか？ さくら保育園では保護者が皆、研究者なので、このような悩みを話し合うことができます。さらに岡崎の3研究所では、保育園の枠を超えて子育てネットワークを設立し、お互いに情報交換をしています」。

子育て支援の普及

このようにさくら保育園は子育て世代の研究の継続に貢献し、利用者から高い評価を受けている。しかし、運営面では不安要素を抱えている。財団法人21世紀職業財団から受けられる助成金は設立から5年間。



保育園が近いと親子が顔を合わせることも多くなる（佐々木真理さん親子）。

それが終了すると、当然のことながら3研究所の運営費負担は増大する。

一方、雇用の流動化により、さくら保育園の利用者の多くは数年で他の勤務地に移っていく。次の勤務地での保育園探しも容易ではないだろう。「研究をしたい。子供ももちたい」この気持ちが「欲張り」だと思われる環境は実現できるのか？ 多くの大学や研究機関で、さくら保育園のような支援施設が普及し、研究者の子育ての負担が少しでも軽減されることを祈るばかりである。

保育士に見守られてのびのびと遊ぶ園児たち



倉田智子
総研大分子生物機構論専攻（現・基礎生物学専攻）で学位取得。2年前、実験生物学から科学コミュニケーション分野に転身。現在は研究所広報担当の立場から、研究機関と社会とのかわり方を探っている。